

平成24年度決算及び平成25年度予算の概要

I. 平成24年度決算の概要

平成24年度の決算については、学校法人会計基準に基づき会計処理を行ったところ、別紙「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」のとおりとなりました。

その概要について、説明します。

1. 資金収支計算書

学校法人会計基準第6条では、資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることとされています。つまり、年度の教育研究活動に係わる全ての支払資金の収支を明らかにし、さらに支払資金の期首残高から期末残高に至る経緯を示すことが目的となります。

本法人の平成24年度の資金収入は、264億9,900万円となりました。主な資金収入科目は、次のとおりです。

| | |
|--|-------------|
| ○ 学生生徒等納付金収入（授業料、入学金、教育環境充実費） | 128億6,600万円 |
| ○ 手数料収入（入学検定料、追試験料、証明書発行手数料等） | 2億9,500万円 |
| ○ 寄付金収入（社会よりご支援いただいた寄付金） | 9,300万円 |
| ○ 補助金収入（国及び地方公共団体からの経常費補助金等） | 28億400万円 |
| ○ 資産運用収入（有価証券利金、銀行預金利息、施設貸与収入等） | 2億1,000万円 |
| ○ 資産売却収入（有価証券等を売却した金額） | 31億4,300万円 |
| ○ 事業収入（寮、シャトルバス等に係る収入、外部から委託を受けて行う試験、研究費等） | 1億8,800万円 |
| ○ 雑収入（退職金財団からの交付金等） | 7億2,900万円 |
| ○ 借入金等収入（施設設備整備のための銀行からの借入金） | 5億円 |

これに対して、資金支出は、241億2,600万円となりました。主な資金支出科目は、次のとおりです。

| | |
|-----------------------------|------------|
| ○ 人件費支出（教職員等の給与・報酬、退職金） | 89億300万円 |
| ○ 教育研究経費支出（教育研究に要した諸経費） | 38億6,500万円 |
| ○ 管理経費支出（学生生徒募集、教育研究以外の諸経費） | 13億3,800万円 |
| ○ 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済） | 8億5,900万円 |
| ○ 施設関係支出（体育館建設、建物耐震補強工事費等） | 9億4,500万円 |
| ○ 設備関係支出（機器備品、図書等の購入） | 9億8,400万円 |
| ○ 資産運用支出（有価証券を購入した金額等） | 20億100万円 |

この結果、資金収支は、23億7,300万円の収入超過となり、支払資金は、122億5,700万円から146億3,100万円に増加しました。但し、保有する有価証券は、11億2,800万円減少しております。

2. 消費収支計算書

学校法人会計基準第15条では、消費収支計算の目的は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容並びに均衡状態を明らかにすることとされています。つまり、年度において資産や用役を消費した金額（消費支出）とその填補に充当できる金額（消費収入）とを対比し、均衡の状態を明らかにすることが目的となります。学校法人は、企業と違い営利を目的としていませんが、永続的な運営が要請されており、そのためには、消費収支の均衡を確保することが重要です。この均衡を明らかにするため消費収支計算が行われます。

本法人の平成24年度の帰属収入（法人の負債とならない収入）は、175億5,000万円となりました。主な消費収入科目は、次のとおりです。

| | |
|---------------------------------|-------------|
| ○ 学生生徒等納付金（資金収入の学生生徒等納付金収入と同額） | 128億6,600万円 |
| ○ 手数料（資金収入の手数料収入と同額） | 2億9,500万円 |
| ○ 寄付金（資金収入の寄付金収入及び現物での寄付収入） | 1億4,900万円 |
| ○ 補助金（資金収入の補助金収入と同額） | 28億400万円 |
| ○ 資産運用収入（資金収入の資産運用収入と同額） | 2億1,000万円 |
| ○ 資産売却差額（有価証券の売却益） | 1,400万円 |
| ○ 事業収入（資金収入の事業収入と同額） | 1億8,800万円 |
| ○ 雑収入（退職金財団からの交付金、退職給与引当金修正戻入等） | 10億2,500万円 |

この帰属収入から基本金組入額3億8,500万円を控除した結果、平成24年度消費収入は、171億6,500万円となりました。

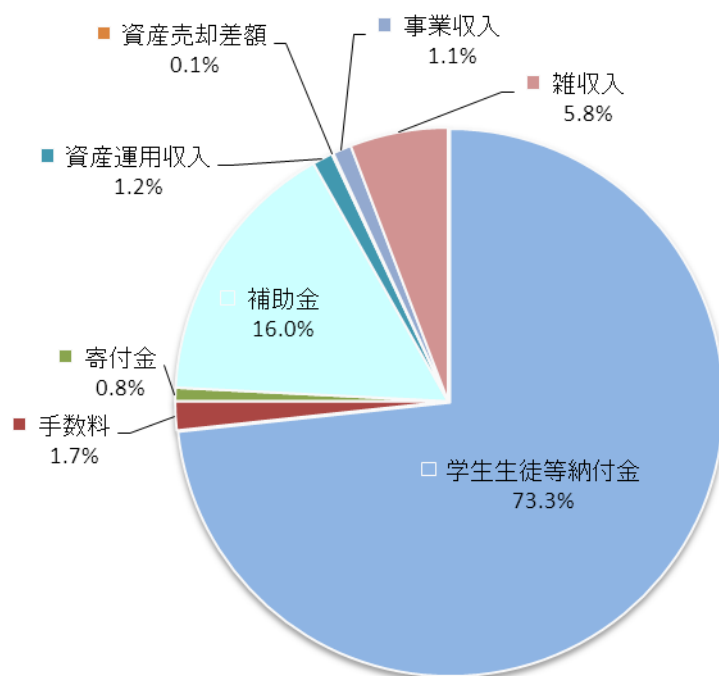
これに対して、消費支出は、232億5,100万円となりました。主な消費支出科目は、次のとおりです。

| | |
|---|-------------|
| ○ 人件費（退職給与引当金繰入額を含む） | 89億600万円 |
| ○ 教育研究経費（減価償却額を含む） | 60億9,900万円 |
| ○ 管理経費（減価償却額及び現物での寄付支出を含む） | ※76億9,700万円 |
| ○ 資産処分差額（機器備品、図書等の廃棄による除却損等） | 4億5,900万円 |
| ※ 過年度の固定資産計上及び適用する耐用年数に誤りがあったため、当年度において修正を行っており、過年度減価償却額59億2,300万円及び過年度固定資産修正額1億1,600万円を含んでいます。 | |

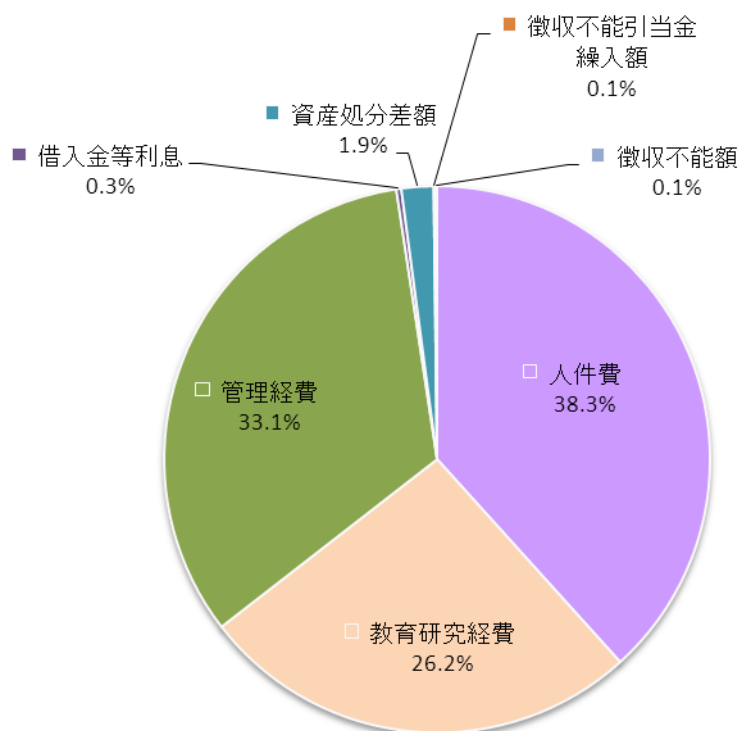
以上のことから、本法人の平成24年度決算における消費収支は、60億8,600万円の消費支出超過となります。これに、前年度繰越消費支出超過額150億3,400万円を加算し、当年度基本金取崩額1億3,900万円を控除した翌年度繰越消費支出超過額は、209億8,000万円となりました。

なお、帰属収入及び消費支出の科目別構成比は、次のグラフのとおりです。

帰属収入の構成比（平成 24 年度）



消費支出の構成比（平成 24 年度）



3. 貸借対照表

年度末における資産、負債、正味財産（基本金及び消費収支差額）の状態を表しています。法人の財政状態が健全であるかどうかの情報を提供し、教育研究に必要な資産の保有状況を表示することを目的としています。

資産とは、土地、建物、現金、預金、有価証券等、教育研究活動に使用、運用される法人の財産のことで、本法人の平成24年度末合計額は、770億7,600万円となりました。

負債とは、資産の調達先のうち、借入金、未払金等、将来返済しなければならない債務です。本法人の平成24年度末合計額は、161億7,500万円となりました。

基本金とは、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から留保したものです。本法人の平成24年度末合計額は、818億8,200万円となりました。

消費収支差額とは、当該年度までの消費収入と消費支出との差額を表示しており、消費収支計算書の翌年度繰越消費支出超過額209億8,000万円と同額になります。

II. 平成25年度予算の概要（編成方針等）

1. 編成方針

学園を取り巻く環境は、日本経済の低迷、少子化による就学人口の減少、公的助成の減額、学校間競争の激化に加えて、中途退学者が増加傾向にあるなど、大変厳しい状況であります。

そのような中、教育環境の充実に向けた健全な財政を確保するために、全ての予算（従来から継続して認められていた予算を含む）について見直しを行い、費用対効果を念頭に置いて、必要最低限の項目の積み上げにて予算編成を行うこととしました。

※ 予算の詳細は、別紙「資金収支予算書」「消費収支予算書」のとおりです。

2. 魅力ある学園づくり

建学の精神に基づく学園のミッションを達成するため、中・長期の経営計画を策定し、教育・研究事業の達成すべき明確な目標設定と戦略設定を行うとともに、財政や人事政策を確立するなど、時代の要請に応え得る学園改革を推し進めて参ります。各学校における重点分野は以下の通りです。

(1) 大阪産業大学・同短期大学部

教育活動においては、「高大連携教育の推進」「魅力ある学部づくり」「自己点検・評価の推進」「大学の質保証システムの確立」を重点分野とします。

研究活動においては、「先端研究の推進」「文部科学省科学研究費補助金の獲得」「委

託研究等の推進」「大学間連携研究の推進」を重点分野とします。

学生支援活動においては、「就職支援の充実」「奨学金制度の充実」「学生の在籍率を高める取り組み」を重点分野とします。

社会連携・貢献活動においては、「地域に開かれた大学づくり」「産学官地域連携の促進と技術移転」を重点分野とします。

(2) 大阪産業大学附属中学校・高等学校

附属中学校においては、生徒及び保護者が希望する進路の実現に向けて「独自のカリキュラムを確立」します。また「英語に強い学校」を目指すとともに、数学・理科の教育環境を充実させることにより、将来、理工系・医歯薬系の進学者を増やすことを重点分野とします。

附属高等学校においては、「普通・国際各科の独自性を明確に打ち出し、特色を十分に生かした教育を実践すること」「産大進学コースを設置するなど、大阪産業大学との高大連携教育をさらに推進すること」「学習指導をさらに充実させること」「クラブ活動の充実と指導を徹底すること」を重点分野とします。

(3) 大阪桐蔭中学校・高等学校

桐蔭中学校においては、「志行俊敏」にあたることのできる人間、将来、社会の困難にも人に先んじて取り組むことのできる「真のエリート」たる人格の育成を目指すとともに、中高6年一貫教育の更なる充実を図ること。また、独自カリキュラムの一層の充実を重点分野とします。

桐蔭高等学校においては、高い目標を設定し、自ら挑戦することにより、これを達成することのできる人間の育成を期して指導し、生徒、保護者の希望と適性に沿った進路ガイダンスを行うなど、進路指導の充実を図ります。また、高等学校Ⅲ類の必修クラブにおいては、指導を一層強化し、全国大会への出場と同大会での上位進出を果たせるよう、その充実を図ることを重点分野とします。

※ 事業計画の詳細は、別紙「事業計画書」のとおりです。

3. キャンパス整備

学園のキャンパス整備については、より快適で安全な教育環境を構築するため、学生アメニティの充実及び老朽化校舎の耐震補強を中心に、順次整備を進めて参ります。

なお、生駒キャンパス整備については、同キャンパス内における整備可能区域等、全体的な調査を行う予定であり、その調査結果を踏まえて、整備計画を策定いたします。

以上